

水道事業会計予算書

議案第9号

平成29年度那須烏山市水道事業会計予算について

平成29年度那須烏山市水道事業会計予算を次のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定により議会の議決を求める。

平成29年2月28日提出

那須烏山市長 大谷 範 雄

平成29年度那須烏山市水道事業会計予算

（総 則）

第1条 平成29年度那須烏山市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8,641	戸
(2) 年間総給水量	2,268,636	m ³
(3) 一日平均給水量	6,215	m ³
(4) 主要な建設改良事業（上水道整備費）	25,218	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業	収益	559,976	千円
第1項	営業	収益	519,062	千円
第2項	営業外	収益	40,911	千円
第3項	特別	利益	3	千円
		支	出	
第1款	水道事業	費用	496,523	千円
第1項	営業	費用	404,171	千円
第2項	営業外	費用	91,351	千円
第3項	特別	損失	1	千円
第4項	予備	費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,636千円は、過年度分損益勘定留保資金237,636千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的	収入	41,842	千円
第1項	企業	債	0	千円
第2項	出資	金	38,148	千円
第3項	負担	金	3,694	千円
		支	出	
第1款	資本的	支出	279,478	千円
第1項	建設	改良費	25,348	千円
第2項	企業	債償還金	253,130	千円
第3項	他会計	出資金返還金	0	千円
第4項	予備	費	1,000	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,723 千円

(2) 交際費 5 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,508千円と定める。

水道事業会計予算に関する説明書

1	実 施 計 画	2 2 3
2	建設工事一覧表	2 2 6
3	予定キャッシュ・フロー計算書	2 2 7
4	給 与 費 明 細 書	2 2 9
5	平成29年度予定貸借対照表	2 3 3
6	平成28年度予定損益計算書	2 3 7
7	平成28年度予定貸借対照表	2 3 8

1 実施計画

平成29年度那須烏山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 (消費税含む)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			559,976	
	1 営業収益		519,062	
		1 給 水 収 益	511,948	水道料金の収入予定額
		2 受 託 工 事 収 益	12	給水装置の新設及び修繕の受託工事による収入
		3 その他営業収益	7,102	材料売却収益、手数料、他会計負担金
	2 営業外収益		40,911	
		1 受取利息及び配当金	156	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	5,424	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	35,198	補助金・負担金等により取得した固定資産の減価償却費戻入
		4 消 費 税 還 付 金	1	
		5 雑 収 益	132	用地賃借料等
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	2	賞与引当金戻入益、貸倒引当金戻入益

		支 出		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			496,523	
	1 営業費用		404,171	
		1 原水及び浄水費	73,718	原水、送水、滅菌設備の維持管理費
		2 配水及び給水費	42,088	配水池、配水管、その他配水管に係る設備及び給水装置に附属する量水器等の維持管理費
		3 受託工事費	12	給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	61,842	事業活動全般に関する費用、料金の調定及びその他の業務に係る経費
		5 減 価 償 却 費	226,027	地方公営企業法施行規則第13条、第15条の規定による償却額
		6 資 産 減 耗 費	483	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用	1	材料売却原価
	2 営業外費用		91,351	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,910	企業債利息、一時借入金利息
		2 消 費 税	32,391	消費税及び地方消費税納付金
		3 雑 支 出	50	過年度水道料金還付金
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税含む)

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			41,842	
	1 企 業 債		0	
		1 企 業 債	0	
	2 出 資 金		38,148	
		1 他 会 計 出 資 金	38,148	簡易水道事業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入金
	3 負 担 金		3,694	
		1 加 入 金	2,613	新設等加入金
2 他 会 計 負 担 金		1,081	消火栓設置等工事負担金等	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			279,478	
	1 建 設 改 良 費		25,348	
		1 上 水 道 整 備 費	25,218	配水管整備事業費等
		2 固 定 資 産 購 入 費	130	新設に伴う量水器購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		253,130	
		1 企 業 債 償 還 元 金	253,130	企業債償還元金
	3 他 会 計 出 資 金 返 還 金		0	
		1 他 会 計 出 資 金 返 還 金	0	
4 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000		

2 建設工事一覧表

(単位：千円)

実施計画書 ページ	款	項	目	金額	事業名
225	1 資本的支出	1 建設改良費	1 上水道整備費	14,040	○田野倉地内配水管布設替工事（1工区） ○田野倉地内配水管布設替工事（2工区） ○小河原地内配水管布設替工事
合 計				14,040	

3 予定キャッシュ・フロー計算書

平成29年度 那須烏山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	67,095,073
減価償却費	226,026,964
資産減耗費	1,000
賞与引当金の増減額	384,000
貸倒引当金の増減額	1,912,000
前払費用の増減額	△ 10,430
長期前受金戻入額	△ 35,198,639
受取利息及び配当金	△ 156,000
支払利息	58,908,598
未収金の増減額	△ 2,754,168
未払消費税等の増減額	△ 4,178,700
貯蔵品の増減額	△ 49,000
小計	311,980,698
利息及び配当金の受取額	156,000
利息の支払額	△ 58,908,598
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,228,100

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,405,853
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
水道加入金収入	2,419,445
消火栓設置工事負担金収入	1,000,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,985,482

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 253,129,038
他会計からの出資による収入	<u>36,025,186</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 217,103,852</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額	15,138,766
資金期首残高	<u>1,044,692,395</u>
資金期末残高	<u><u>1,059,831,161</u></u>

4. 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分		職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
			給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	5	19,224	10,525	29,749	5,974	35,723	
前年度	損益勘定支弁職員	5	19,330	9,950	29,280	6,301	35,581	
比較	損益勘定支弁職員		△ 106	575	469	△ 327	142	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養	住居	管理職	時間外	日直	通勤	期末	勤勉	管理職員 特別勤務	合計
	本年度	660			1,959		254	4,684	2,968		10,525
	前年度	426	312		1,294		315	4,654	2,949		9,950
	比較	234	△ 312		665		△ 61	30	19		575

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 106	その他の増減分		
職員手当	575	その他の増減分	575	その他の増減分 575
			扶養手当 234	
			住居手当 △ 312	
			時間外手当 665	
			通勤手当 △ 61	
			期末手当 30	
			勤勉手当 19	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
					一般行政職	技能労務職
平成 29 年 4 月 1 日	平均給料月額 (円)				320,387	
	平均給与月額 (円)				335,607	
	平均年齢 (歳.月)				47.65	
平成 28 年 4 月 1 日	平均給料月額 (円)				322,160	
	平均給与月額 (円)				339,700	
	平均年齢 (歳.月)				47.00	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職(本年度)	一般行政職(前年度)
高 校 卒	146,100	144,600
短 大 卒	155,800	154,300
大 学 卒	167,600	166,100

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職		技能労務職		教 育 職		企 業 職				
								一般行政職		技能労務職		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7											
	6											
	5							2	40.0			
	4							2	40.0			
	3											
	2											
	1							1	20.0			
	計							5	100.0			
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7											
	6											
	5							2	40.0			
	4							2	40.0			
	3											
	2											
	1							1	20.0			
	計							5	100.0			

級別の標準的な職務内容

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
職 名	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	主 幹	参 事 課 長

エ 昇給

区 分	合 計	一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
					一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	5			5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5			5	
	比 率 (B)/(A)	100.0%			100.0%	
前年度	職 員 数 (A) (人)	5			5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5			5	
	比 率 (B)/(A)	100.0%			100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000		平成29年度末時点
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000		平成29年度末時点

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

5 平成29年度 予定貸借対照表

平成29年度 那須烏山市水道事業 予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		79,600,743	
	ロ 建物	598,735,048		
	減価償却累計額	<u>△ 338,509,712</u>	260,225,336	
	ハ 構築物	8,654,810,108		
	減価償却累計額	<u>△ 4,911,736,901</u>	3,743,073,207	
	ニ 機械及び装置	2,202,921,396		
	減価償却累計額	<u>△ 1,894,659,088</u>	308,262,308	
	ホ 車両及び運搬具	1,503,986		
	減価償却累計額	<u>△ 1,402,499</u>	101,487	
	ヘ 工具器具及び備品	9,331,411		
	減価償却累計額	<u>△ 8,728,124</u>	603,287	
	ト 建設仮勘定		<u>37,630,371</u>	
	有形固定資産合計			4,429,496,739
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>165,026</u>	
	無形固定資産合計			<u>165,026</u>
	固定資産合計			4,429,661,765
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,059,831,161
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金		15,647,483	
	貸倒引当金		<u>△ 2,849,000</u>	12,798,483
	(3) 貯蔵品			1,092,284
	(4) 前払費用			229,135
	(5) その他流動資産			<u>1,300,000</u>
	流動資産合計			1,075,251,063
3	繰延資産			0
	資産合計			<u><u>5,504,912,828</u></u>

負 債 の 部			
4	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,218,163,608</u>	
	企業債合計		<u>2,218,163,608</u>
	固定負債合計		2,218,163,608
5	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>249,095,828</u>	
	企業債合計		249,095,828
(2)	未払金		
	イ 営業未払金	500,000	
	ロ 営業外未払金	<u>5,482,500</u>	5,982,500
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>3,157,000</u>	
	引当金合計		3,157,000
(4)	その他流動負債		<u>1,600,000</u>
	流動負債合計		259,835,328
6	繰延収益		
	長期前受金		1,723,383,481
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,105,101,374</u>
	繰延収益合計		<u>618,282,107</u>
	負債合計		<u><u>3,096,281,043</u></u>
資 本 の 部			
7	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 引継資本金		1,193,374,448
	ロ 繰入資本金		686,876,266
	ハ 固有資本金		146,498,442
	ニ 組入資本金		<u>30,000,000</u>
	資本金合計		2,056,749,156
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>171,600</u>	171,600
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	11,600,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>340,111,029</u>	
	利益剰余金合計		<u>351,711,029</u>
	剰余金合計		<u>351,882,629</u>
	資本合計		<u>2,408,631,785</u>
	負債資本合計		<u><u>5,504,912,828</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 25年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(期末勤勉手当に係る共済費を含む。)

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職手当については、一般会計の負担となるため、計上しない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は206,233,731円である。（南那須地区113,624,069円、七合地区67,492,325円、平野地区25,117,337円）

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料

・上下水道料金システム 2,979,156円

・公用車（2台）

車番 宇都宮480 け9574 240,030円

車番 宇都宮480 こ6164 510,797円

3 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金2,773千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金937千円を取り崩した。

Ⅲ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

6 平成28年度 予定損益計算書

平成28年度 那須烏山市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	477,762,963		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	7,522,452	485,285,415	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	57,138,895		
(2) 配水及び給水費	35,188,227		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	59,653,044		
(5) 減価償却費	247,889,368		
(6) 資産減耗費	585,960		
(7) その他営業費用	0	400,455,494	
営業利益			84,829,921
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	282,000		
(2) 他会計補助金	6,465,000		
(3) 長期前受金戻入	36,200,316		
(4) 雑収益	240,798	43,188,114	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,833,611		
(2) 雑支出	428,748	65,262,359	△22,074,245
経常利益			62,755,676
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	288,518	288,518	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		0	288,518
当年度純利益			63,044,194
前年度繰越利益剰余金			216,171,762
当年度未処分利益剰余金			279,215,956

7 平成28年度 予定貸借対照表

平成28年度 那須烏山市水道事業 予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		79,600,743	
	ロ 建物	598,735,048		
	減価償却累計額	<u>△ 323,705,711</u>	275,029,337	
	ハ 構築物	8,652,855,552		
	減価償却累計額	<u>△ 4,742,560,982</u>	3,910,294,570	
	ニ 機械及び装置	2,192,442,396		
	減価償却累計額	<u>△ 1,853,301,644</u>	339,140,752	
	ホ 車両及び運搬具	1,503,986		
	減価償却累計額	<u>△ 1,402,499</u>	101,487	
	ヘ 工具器具及び備品	9,330,485		
	減価償却累計額	<u>△ 8,038,524</u>	1,291,961	
	ト 建設仮勘定		<u>25,660,000</u>	
	有形固定資産合計			4,631,118,850
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>165,026</u>	
	無形固定資産合計			<u>165,026</u>
	固定資産合計			4,631,283,876
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,044,692,395
(2)	未収金			
	イ 営業未収金		12,893,315	
	貸倒引当金		<u>△ 937,000</u>	11,956,315
(3)	貯蔵品			1,043,284
(4)	前払費用			218,705
(5)	その他流動資産			<u>1,300,000</u>
	流動資産合計			1,059,210,699
3	繰延資産			0
	資産合計			<u><u>5,690,494,575</u></u>

負 債 の 部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,467,259,436		
企業債合計		<u>2,467,259,436</u>	
固定負債合計			2,467,259,436
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	253,129,038		
企業債合計		253,129,038	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	500,000		
ロ 営業外未払金	9,661,200		
流動負債合計		<u>10,161,200</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,773,000		
引当金合計		2,773,000	
(4) その他流動負債			
流動負債合計		<u>1,600,000</u>	
6 繰延収益			
長期前受金		1,719,963,110	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,069,902,735</u>	
繰延収益合計			<u>650,060,375</u>
負債合計			<u><u>3,384,983,049</u></u>
資 本 の 部			
7 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 引継資本金		1,193,374,448	
ロ 繰入資本金		650,851,080	
ハ 固有資本金		146,498,442	
ニ 組入資本金		30,000,000	
資本金合計		<u>2,020,723,970</u>	
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	171,600		
資本剰余金合計		171,600	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	279,215,956		
利益剰余金合計		<u>284,615,956</u>	
剰余金合計			<u>284,787,556</u>
資本合計			<u>2,305,511,526</u>
負債資本合計			<u><u>5,690,494,575</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな御資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 38年

構築物 25年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(期末勤勉手当に係る共済費を含む。)

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職手当については、一般会計の負担となるため、計上しない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は244,381,775円である。（南那須地区144,055,358円、七合地区71,455,122円、平野地区28,871,295円）

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料

・上下水道料金システム 5,958,312円

・水道事業会計システム 694,644円

・ 公用車（2台）

車番 宇都宮480 け9574 466,830円

車番 宇都宮480 こ6164 759,629円

3 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金2,814,482円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金583,800円を取り崩した。

Ⅲ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。